



平成19年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所

JQ

コード番号 1793

本店所在都道府県

岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大本 榮一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 古田 清 TEL (086) 225-5131

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,069	(34.2)	1,533	(193.2)	1,600	(172.7)
17年9月中間期	41,025	(9.3)	523	(43.4)	586	(16.8)
18年3月期	108,400		2,500		2,553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,266	(50.0)	41	18
17年9月中間期	844	(404.2)	27	44
18年3月期	1,629		52	96

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 30,763,181株 17年9月中間期 30,775,363株 18年3月期 30,771,590株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	110,493	54,012	48.9	1,755 83
17年9月中間期	119,169	51,760	43.4	1,682 07
18年3月期	117,366	53,341	45.4	1,733 83

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 30,761,666株 17年9月中間期 30,771,826株 18年3月期 30,764,946株

②期末自己株式数 18年9月中間期 942,734株 17年9月中間期 932,574株 18年3月期 939,454株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,000	2,100	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円14銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	11.50	11.50
19年3月期(実績)	—	11.50
19年3月期(予想)	11.50	

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

(注)上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	23,067		11,970		15,633	
受取手形	6,401		13,364		8,738	
完成工事未収入金	15,831		17,101		25,374	
未成工事支出金	49,671		45,750		45,047	
不動産事業支出金	1,360		312		223	
未収入金	3,873		3,338		2,610	
その他の	2,611		1,231		2,235	
貸倒引当金	△22		△21		△30	
流動資産合計	102,796	86.3	93,048	84.2	99,834	85.1
II 固定資産						
有形固定資産						
土地	2,529		2,638		2,688	
その他	2,708		2,553		2,664	
有形固定資産計	5,238	4.4	5,192	4.7	5,353	4.5
無形固定資産	1,068	0.9	979	0.9	1,051	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	7,880		8,999		9,316	
その他	4,701		4,681		4,219	
貸倒引当金	△2,515		△2,409		△2,408	
投資その他の資産計	10,065	8.4	11,272	10.2	11,127	9.5
固定資産合計	16,373	13.7	17,445	15.8	17,532	14.9
資産合計	119,169	100	110,493	100	117,366	100
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,518		4,302		4,083	
工事未払金	15,257		12,891		16,637	
未払法人税等	143		730		744	
未成工事受入金	36,385		27,651		31,321	
完成工事補償引当金	20		46		65	
賞与引当金	652		652		660	
工事損失引当金	396		1,057		549	
その他	960		843		989	
流動負債合計	58,334	49.0	48,175	43.6	55,051	46.9
II 固定負債						
退職給付引当金	4,894		4,737		4,903	
役員退職慰労引当金	676		698		687	
子会社損失引当金	2,640		2,527		2,640	

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
そ の 他	863	%	342	%	743	%
固定負債合計	9,074	7.6	8,306	7.5	8,974	7.7
負債合計	67,409	56.6	56,481	51.1	64,025	54.6
(資本の部)						
I 資 本 金	5,296	4.5	—	—	5,296	4.5
II 資本剰余金						
資本準備金	4,314		—		4,314	
その他資本剰余金	0		—		0	
資本剰余金合計	4,315	3.6	—	—	4,315	3.7
III 利益剰余金						
利益準備金	735		—		735	
任意積立金	38,150		—		38,150	
中間(当期)未処分利益	1,288		—		2,073	
利益剰余金合計	40,173	33.7	—	—	40,958	34.9
IV その他有価証券評価差額金	2,431	2.0	—	—	3,234	2.7
V 自 己 株 式	△455	△0.4	—	—	△463	△0.4
資本合計	51,760	43.4	—	—	53,341	45.4
負債資本合計	119,169	100	—	—	117,366	100
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	—	—	5,296	4.8	—	—
資本剰余金	—		4,314		—	
資本準備金	—		4,314		—	
その他資本剰余金	—		0		—	
資本剰余金計	—	—	4,315	3.9	—	—
利益剰余金	—		735		—	
利益準備金	—		735		—	
その他利益剰余金	—		39,450		—	
別途積立金	—		1,686		—	
繰越利益剰余金	—		41,136		—	
その他利益剰余金計	—		41,136		—	
利益剰余金計	—	—	41,871	37.9	—	—
自己株式	—	—	△466	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	51,016	46.2	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	2,995	2.7	—	—
純資産合計	—	—	54,012	48.9	—	—
負債純資産合計	—	—	110,493	100	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高		%		%		%
完成工事高	40,228		54,452		105,919	
不動産事業売上高	797		617		2,480	
売上高計	41,025	100	55,069	100	108,400	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	36,553		50,285		97,043	
不動産事業売上原価	696		142		2,177	
売上原価計	37,250	90.8	50,427	91.6	99,221	91.5
売上総利益						
完成工事総利益	3,675		4,167		8,875	
不動産事業売上総利益	100		474		302	
売上総利益計	3,775	9.2	4,642	8.4	9,178	8.5
III 販売費及び一般管理費	3,252	7.9	3,108	5.6	6,677	6.2
営業利益	523	1.3	1,533	2.8	2,500	2.3
IV 営業外収益						
受取利息	10		17		22	
受取配当金	39		53		66	
その他	108		97		185	
営業外収益計	159	0.4	168	0.3	275	0.3
V 営業外費用						
支払利息	17		17		35	
その他	77		83		186	
営業外費用計	95	0.3	101	0.2	222	0.2
経常利益	586	1.4	1,600	2.9	2,553	2.4
VI 特別利益	30	0.1	334	0.6	191	0.1
VII 特別損失	27	0.1	10	0.0	441	0.4
税引前中間(当期)純利益	589	1.4	1,925	3.5	2,303	2.1
法人税、住民税及び事業税	66	0.1	637	1.2	725	0.7
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	80	0.1	—	—
法人税等調整額	△320	△0.8	△59	△0.1	△51	△0.1
中間(当期)純利益	844	2.1	1,266	2.3	1,629	1.5
前期繰越利益	443				443	
中間(当期)未処分利益	1,288				2,073	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958
中間会計期間中の 変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	1,300	△1,300	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△353	△353
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,266	1,266
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	1,300	△386	913
平成18年9月30日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,686	41,871

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△463	50,106	3,234	53,341
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△353	—	△353
中間純利益	—	1,266	—	1,266
自己株式の取得	△3	△3	—	△3
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	△239	△239
中間会計期間中の 変動額合計	△3	910	△239	670
平成18年9月30日残高	△466	51,016	2,995	54,012



6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 54,012 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	6,602 百万円	6,450 百万円	6,681 百万円
2. 担保に供している資産 現金預金（定期預金）	8 百万円	8 百万円	8 百万円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4. 期末日満期手形の処理	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 22 百万円	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	138 百万円	127 百万円	290 百万円
無形固定資産	17 百万円	121 百万円	132 百万円
2. 特別利益の主な内訳	貸倒引当金戻入益 23 百万円 固定資産売却益 7 百万円	関係会社事業清算益 294 百万円 投資有価証券売却益 20 百万円 ゴルフ会員権償還益 10 百万円 貸倒引当金戻入益 8 百万円	貸倒引当金戻入益 120 百万円 ゴルフ会員権償還益 39 百万円 投資先残余財産分配益 20 百万円 固定資産売却益 7 百万円

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3. 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権評価損 9百万円 投資有価証券評価損 8百万円 固定資産除却損 4百万円 固定資産売却損 2百万円 じん肺訴訟和解金 2百万円	固定資産除却損 7百万円 固定資産売却損 2百万円	投資有価証券評価損 223百万円 違約負担金 110百万円 PCB廃棄物処理費 68百万円 ゴルフ会員権評価損 29百万円 固定資産除却損 4百万円 固定資産売却損 2百万円 じん肺訴訟和解金 2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	939,454	3,740	460	942,734

(変動事由の概要)

(増加) 単元未満株式の買取 3,740 株

(減少) 単元未満株式の売却 460 株

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度				
			自 平成17年 4月 1日		自 平成18年 4月 1日		比較増減		自 平成17年 4月 1日				
			至 平成17年 9月30日		至 平成18年 9月30日		金額	比率(%)	至 平成18年 3月31日				
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)	金額	構成比(%)				
受注工事高	土木工事	官庁	13,012		64.2	11,501		70.9	△1,511	△11.6	31,712		59.9
		民間	7,260		35.8	4,717		29.1	△2,542	△35.0	21,239		40.1
		計	20,273	41.4	100	16,218	27.8	100	△4,054	△20.0	52,951	45.8	100
	建築工事	官庁	2,191		7.6	1,790		4.2	△400	△18.3	2,758		4.4
		民間	26,553		92.4	40,412		95.8	13,858	52.2	59,948		95.6
		計	28,744	58.6	100	42,202	72.2	100	13,458	46.8	62,706	54.2	100
	計	官庁	15,204		31.0	13,291		22.8	△1,912	△12.6	34,470		29.8
		民間	33,813		69.0	45,129		77.2	11,315	33.5	81,187		70.2
		計	49,018	100	100	58,421	100	100	9,403	19.2	115,658	100	100
完成工事高	土木工事	官庁	14,116		69.3	10,537		61.2	△3,578	△25.4	41,412		74.8
		民間	6,250		30.7	6,667		38.8	417	6.7	13,965		25.2
		計	20,366	50.6	100	17,205	31.6	100	△3,161	△15.5	55,378	52.3	100
	建築工事	官庁	794		4.0	475		1.3	△318	△40.1	4,278		8.5
		民間	19,067		96.0	36,771		98.7	17,703	92.8	46,263		91.5
		計	19,861	49.4	100	37,246	68.4	100	17,385	87.5	50,541	47.7	100
	計	官庁	14,910		37.1	11,013		20.2	△3,897	△26.1	45,690		43.1
		民間	25,318		62.9	43,439		79.8	18,121	71.6	60,229		56.9
		計	40,228	100	100	54,452	100	100	14,223	35.4	105,919	100	100
次期繰越工事高	土木工事	官庁	66,168		82.3	58,535		76.0	△7,632	△11.5	57,572		73.8
		民間	14,191		17.7	18,504		24.0	4,312	30.4	20,454		26.2
		計	80,359	59.2	100	77,039	54.8	100	△3,319	△4.1	78,026	57.1	100
	建築工事	官庁	5,452		9.8	3,850		6.1	△1,601	△29.4	2,535		4.3
		民間	49,941		90.2	59,781		93.9	9,840	19.7	56,140		95.7
		計	55,393	40.8	100	63,631	45.2	100	8,238	14.9	58,676	42.9	100
	計	官庁	71,621		52.8	62,386		44.3	△9,234	△12.9	60,107		44.0
		民間	64,132		47.2	78,285		55.7	14,153	22.1	76,595		56.0
		計	135,753	100	100	140,671	100	100	4,918	3.6	136,702	100	100